



2020年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月5日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

2020年3月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	858,789	67.3	45,113	50.3	45,555	28.9	28,890	22.3
2019年6月期第2四半期	513,416	10.9	30,017	2.6	35,330	13.8	23,616	26.4

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 27,977百万円 (3.3%) 2019年6月期第2四半期 27,090百万円 (29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	45.61	45.48
2019年6月期第2四半期	37.32	37.22

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	1,328,172	375,278	26.5
2019年6月期	1,282,100	352,300	25.6

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 351,584百万円 2019年6月期 328,359百万円

(注) 2020年6月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年6月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		10.00		30.00	40.00
2020年6月期		3.00			
2020年6月期(予想)				8.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2019年6月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

配当予想の修正については、本日(2020年2月5日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	25.7	72,000	14.1	72,000	5.5	46,000	2.3	72.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)対前期増減率は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

連結業績予想の修正については、本日(2020年2月5日)公表いたしました「2020年6月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年6月期2Q	633,721,440 株	2019年6月期	633,287,040 株
期末自己株式数	18,924 株	2019年6月期	18,720 株
期中平均株式数(四半期累計)	633,477,295 株	2019年6月期2Q	632,812,016 株

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年2月5日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年7月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移していますが、中国経済の先行き、通商問題の動向、英国のEU離脱など、海外経済や金融資本市場の影響に留意する必要があります、引き続き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、2019年10月から実施された消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が見られたものの、その反動による減少や天候不順・台風などの自然災害の影響により、消費者マインドが悪化している状況下において、消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強くなっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

株式会社ドン・キホーテにおいては、2019年12月に「ドン・キホーテ十三店」を旧店舗からわずか50mの敷地に、あらたに最新スペックの店舗としてオープンしました。

また同月に「ドン・キホーテ大田原店」をオープンしております。同店は、他店を圧倒する“驚安価格”で生活必需品を提供し、バラエティ豊かな商品を取り揃えた店舗となっております。

UDリテール株式会社においては、ドン・キホーテが持つ時間消費型の店舗作りとユニーのノウハウが有機的に結合するダブルネーム業態転換店13店舗を開店しました。

ユニー株式会社においては、同社が運営する衣料専門店として国内2店舗目となる「APITA CLOTHING(アピタクロージング)美濃加茂店」を、2019年10月にオープンしております。

海外事業につきましては、香港随一の繁華街である尖沙咀(チムサーチョイ)に位置する商業施設「ミラプレイス2」内に「DON DON DONKI ミラプレイス2店」をオープンしました。香港初出店となる同店は、生鮮をはじめ、お菓子などの加工食品のほか、シンガポール及びタイでも人気の焼き芋や日本の物産コーナーなど食品を豊富に取り揃えるとともに、観光客が多いエリア特性に合わせ、化粧品やバラエティ雑貨なども強化し、地域にお住まいの方のみならず多様なニーズにお応えする店舗となっております。

シンガポール共和国においては、商業施設「クラークキーセントラル」内に「DON DON DONKI クラークキーセントラル店」をオープンしております。同店は、人気の焼き芋メニューや店内のライブキッチンで調理したできたての総菜をその場で召し上がれるイートインスペースを用意し、シンガポール国内初進出の日本食テナントを6店舗誘致したフードコート併設するなど、本格的な食事も楽しめるレストラン一体型店舗として展開しております。

また、当社グループは、小売業の新たな時代への対応、よりよい店舗体験、お客さま理解を深めるためのイニシアチブを、「マシュマロ構想」と名付け、マシュマロ構想の推進に向けた体制を、2019年10月に発足いたしました。マシュマロ構想は、当社グループの企業原理である「顧客最優先主義」を、市場の急激な変化の中にあっても実現し、さらに進化させていくために、当社グループの強みであるエンターテインメント性あふれる店舗運営や商品施策に加え、特にテクノロジーにおいて、様々な経験や知見を有する沢山の外部の方々と共同で行う、これまでとは異なる手法による取り組みを行い、当社グループにおける今後の重要な成長ドライバーにしてまいります。

当第2四半期連結累計期間における国内店舗の状況につきましては、関東地方に2店舗(栃木県一ドン・キホーテ栃木平柳店、同大田原店)、北海道に1店舗(北海道一ソラドンキ新千歳空港店)、中部地方に1店舗(岐阜県一APITA CLOTHING 美濃加茂店)、近畿地方に1店舗(大阪府一ドン・キホーテ十三店)、四国地方に1店舗(徳島県一MEGA徳島店)と合計6店舗を開店しました。

法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ5店舗、ユニー株式会社1店舗となりました。

海外事業は、シンガポール2店舗(DON DON DONKI スクウェア2店、同クラークキーセントラル店)、香港1店舗(同ミラプレイス2店)と合計3店舗を開店しました。

その一方で、事業効率改善のため、ピアゴ穂積店他1店舗を閉店しました。

この結果、2019年12月末時点における当社グループの総店舗数は、700店舗(2019年6月末時点 693店舗)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	8,587億89百万円	(前年同期比	67.3%増)
営業利益	451億13百万円	(前年同期比	50.3%増)
経常利益	455億55百万円	(前年同期比	28.9%増)
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	288億90百万円	(前年同期比	22.3%増)

となり、第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

- ① ディスカウントストア事業における売上高は5,609億53百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は281億10百万円(同4.7%減)となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、他社シェアを獲得しながら、食品や日用消耗品は好調に推移しましたが、天候不順や韓国からの訪日客数の急減といった影響及び消費税増税後の反動減の影響から、既存店売上高成長率は0.7%減になりました。
- また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などがお客さま支持の拡大に繋がっていますが、天候不順及び消費税増税の影響により、既存店売上高成長率は0.4%減となりました。
- ② 総合スーパー事業における売上高は2,605億64百万円、営業利益は100億5百万円となりました。ダブルネーム店に業態転換する店舗があることから総店舗数は減少していますが、衣料品及び住居関連品が好調に推移している一方で、天候不順によるマイナス影響から既存店売上高成長率は0.2%減となりました。
- ③ テナント賃貸事業における売上高は297億5百万円(前年同期比216.2%増)、営業利益は67億41百万円(同390.3%増)となりました。
- ディスカウントストア事業の店舗数増加に加えて、ユニー株式会社が新たに連結子会社となったことから、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。
- ④ その他事業における売上高は75億67百万円(前年同期は6億80百万円)、営業利益は43百万円(前年同期は営業損失8億70百万円)となりました。
- ※売上高の増減率は、1,000%以上のため記載しておりません。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	2019年6月前期末	2019年12月当四半期末	増減額
資産合計	1,282,100	1,328,172	46,072
負債合計	929,800	952,894	23,094
純資産合計	352,300	375,278	22,978

1. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(2019年12月31日)における財政状態において、総資産は前連結会計年度末(2019年6月30日)と比較し、460億72百万円増加して、1兆3,281億72百万円となりました。これは主として、現金及び預金が160億95百万円、受取手形及び売掛金が63億3百万円、割賦売掛金が118億65百万円、商品及び製品が122億68百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、230億94百万円増加して、9,528億94百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が286億51百万円、未払金が55億51百万円、預り金が50億33百万円増加した一方で、未払費用が62億96百万円、社債が17億8百万円、借入金が130億48百万円、債権流動化に伴う支払債務が36億38百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、229億78百万円増加して、3,752億78百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、売上債権の増加、たな卸資産の増加、割賦売掛金の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、589億70百万円（前年同期比257億32百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出等により、191億82百万円（前年同期比52億99百万円減）となりました。

また、財務活動に使用した資金は、長期借入金の返済による支出、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払い等といった減少要因により、230億71百万円（前年同期は1,850億67百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,033億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期における通期連結業績予想につきましては、消費増税後の消費者マインドや海外経済動向に係る先行き不透明感など、引き続き、厳しい外部環境が予想されますが、第2四半期累計期間までの業績の進捗状況や市場環境の変化を慎重に織り込んで、2019年11月6日に公表いたしました通期の業績予想を、上方修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「2020年6月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,673	188,768
受取手形及び売掛金	18,744	25,047
割賦売掛金	67,417	79,282
営業貸付金	8,966	8,697
商品及び製品	188,510	200,778
前払費用	7,036	6,988
預け金	12,986	15,068
その他	20,790	18,700
貸倒引当金	△717	△821
流動資産合計	496,405	542,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,955	260,669
工具、器具及び備品(純額)	25,471	27,612
土地	318,580	317,989
その他(純額)	7,407	8,762
有形固定資産合計	614,413	615,032
無形固定資産		
のれん	17,216	16,328
その他	20,386	20,093
無形固定資産合計	37,602	36,421
投資その他の資産		
投資有価証券	16,681	17,885
長期貸付金	2,962	1,308
長期前払費用	6,105	6,026
退職給付に係る資産	6,362	6,791
繰延税金資産	19,668	20,131
敷金及び保証金	80,443	80,540
その他	3,965	4,015
貸倒引当金	△2,506	△2,484
投資その他の資産合計	133,680	134,212
固定資産合計	785,695	785,665
資産合計	1,282,100	1,328,172

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,064	187,715
短期借入金	123	-
1年内返済予定の長期借入金	19,721	12,493
1年内償還予定の社債	22,816	22,316
債権流動化に伴う支払債務	7,304	6,991
未払金	53,303	58,854
未払費用	22,684	16,388
預り金	19,407	24,440
未払法人税等	9,841	12,842
ポイント引当金	5,227	6,467
その他	22,284	24,684
流動負債合計	341,774	373,190
固定負債		
社債	238,458	237,250
長期借入金	256,777	251,080
債権流動化に伴う長期支払債務	4,703	1,378
資産除去債務	23,083	23,384
負ののれん	180	137
その他	64,825	66,475
固定負債合計	588,026	579,704
負債合計	929,800	952,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,675	22,912
資本剰余金	15,414	15,653
利益剰余金	290,034	314,023
自己株式	△14	△14
株主資本合計	328,109	352,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	894
為替換算調整勘定	554	△1,430
退職給付に係る調整累計額	△477	△454
その他の包括利益累計額合計	250	△990
新株予約権	724	219
非支配株主持分	23,217	23,475
純資産合計	352,300	375,278
負債純資産合計	1,282,100	1,328,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	513,416	858,789
売上原価	377,805	610,996
売上総利益	135,611	247,793
販売費及び一般管理費	105,594	202,680
営業利益	30,017	45,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	994	320
負ののれん償却額	43	43
持分法による投資利益	5,728	167
その他	1,893	2,673
営業外収益合計	8,658	3,203
営業外費用		
支払利息	1,760	2,543
社債発行費	1,126	-
債権流動化費用	151	94
その他	308	124
営業外費用合計	3,345	2,761
経常利益	35,330	45,555
特別利益		
固定資産売却益	465	103
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	268
新株予約権戻入益	0	220
その他	-	421
特別利益合計	465	1,012
特別損失		
減損損失	417	1,533
固定資産除却損	36	2,442
店舗閉鎖損失	75	323
災害による損失	307	151
その他	9	143
特別損失合計	844	4,592
税金等調整前四半期純利益	34,951	41,975
法人税、住民税及び事業税	9,500	10,671
法人税等調整額	901	2,145
法人税等合計	10,401	12,816
四半期純利益	24,550	29,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	934	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,616	28,890

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	24,550	29,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	719
為替換算調整勘定	2,679	△1,928
退職給付に係る調整額	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	3
その他の包括利益合計	2,540	△1,182
四半期包括利益	27,090	27,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,156	27,651
非支配株主に係る四半期包括利益	934	326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,951	41,975
減価償却費	9,226	14,149
減損損失	417	1,533
負ののれん償却額	△43	△43
引当金の増減額(△は減少)	193	△4,612
受取利息及び受取配当金	△994	△320
支払利息	1,760	2,543
持分法による投資損益(△は益)	△5,728	△166
固定資産除売却損益(△は益)	△429	2,452
売上債権の増減額(△は増加)	△3,180	△6,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,982	△12,306
仕入債務の増減額(△は減少)	26,242	28,618
割賦売掛金の増減額(△は増加)	-	△11,866
前払費用の増減額(△は増加)	△955	184
未払金の増減額(△は減少)	557	5,213
預り金の増減額(△は減少)	△48	5,033
その他	△978	△206
小計	44,009	65,781
利息及び配当金の受取額	856	110
利息の支払額	△1,595	△2,483
法人税等の支払額	△11,331	△9,222
法人税等の還付額	1,515	4,875
災害損失の支払額	△216	△169
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,238	58,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,805	△15,310
有形固定資産の売却による収入	1,126	389
無形固定資産の取得による支出	△754	△2,043
敷金及び保証金の差入による支出	△3,404	△2,368
敷金及び保証金の回収による収入	247	876
出店仮勘定の差入による支出	△731	△500
貸付金の回収による収入	3,836	17
その他	4	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,481	△19,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△123
長期借入れによる収入	65,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,672	△12,925
社債の発行による収入	138,784	-
社債の償還による支出	△1,908	△1,708
債権流動化の返済による支出	△3,890	△3,722
株式の発行による収入	247	188
配当金の支払額	△4,271	△4,750
非支配株主への配当金の支払額	△808	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,322	-
その他	△93	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,067	△23,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	864	313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194,688	17,030
現金及び現金同等物の期首残高	75,883	185,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	1,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,575	203,329

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	503,343	-	9,393	512,736	680	513,416	-	513,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,461	-	949	2,410	-	2,410	△2,410	-
計	504,804	-	10,342	515,146	680	515,826	△2,410	513,416
セグメント利益又は損 失(△)	29,494	-	1,375	30,869	△870	29,999	18	30,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディスカウントストア事業」セグメント及び「テナント賃貸事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「ディスカウントストア事業」セグメントが276百万円、「テナント賃貸事業」セグメントが141百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	560,953	260,564	29,705	851,222	7,567	858,789	-	858,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,847	2,179	2,037	7,063	3,373	10,436	△10,436	-
計	563,800	262,743	31,742	858,285	10,940	869,225	△10,436	858,789
セグメント利益	28,110	10,005	6,741	44,856	43	44,899	214	45,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額214百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年1月4日にユニー株式会社の株式を追加取得し、当社の完全子会社としました。これに伴い前第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの追加及び区分方法の見直しを行い、従来の2つの報告セグメント「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」から、3つの報告セグメント「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」へ変更しております。

また、主な事業会社の変動として、従来「テナント賃貸事業」に含めていた日本アセットマーケティング㈱及び「その他事業」に含めていた㈱リアリットはディスカウントストア事業の付帯事業であることを考慮し、「ディスカウントストア事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディスカウントストア事業」セグメント、「テナント賃貸事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、店舗設備及び土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「ディスカウントストア事業」セグメントが894百万円、「テナント賃貸事業」セグメントが27百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産が612百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年1月4日に行われたユニー株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得対価の確定及び取得原価の当初配分額に重要な見直しを行っており、会計処理を確定しております。

当該見直しにより、前連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日)に暫定的に算定された段階取得に係る差益が2,482百万円増加し、3,906百万円となり、負ののれん発生益が3,669百万円減少し、5,646百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益が1,187百万円減少し、47,066百万円となっております。

この結果、前連結会計年度末は、土地が3,533百万円、未払金が3,723百万円、流動負債のその他が66百万円、固定負債のその他が931百万円それぞれ増加し、利益剰余金が1,187百万円減少しております。

(重要な後発事象)

吸収分割による事業承継

当社の連結子会社であるドイト株式会社（以下「ドイト」または「分割会社」といいます。）は、2019年11月29日開催の取締役会において、ドイトが運営するホームセンター事業及びリフォーム事業（以下、総称して「本事業」といいます。）を、会社分割（吸収分割）の方法により、コーナン商事株式会社（以下「コーナン商事」または「承継会社」といいます。）に承継させること（以下「本吸収分割」といいます。）を決定し、ドイトとコーナン商事との間で事業承継に関する契約書（以下「本契約」といいます。）を締結いたしました。また、2019年12月6日付で、ドイトとコーナン商事との間での吸収分割契約書を締結いたしました。なお、ドイト株式会社は、本吸収分割後に「株式会社スカイグリーン」へ商号変更しております。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、総合小売事業への参入等を含めた事業拡大により成長を続けてきております。もともと、お客様のニーズに合わせて日々変化する小売業界に柔軟かつ適切に対応するためには、グループ内の経営資源の選択と集中を行うことを含めたさらなる成長が必要となると判断しております。そのような状況において、当社は、本事業を、ホームセンター等を営む企業に承継し、運営していただくことが最良の手段であるとの判断に至りました。承継会社であるコーナン商事は、収益性の高いプライベートブランド商品を数多く取り揃えており、ドイトの注力分野であるプロ顧客向け業態についても豊富な運営ノウハウを有していることから、最も相応しい承継先であると判断したためであります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日、本契約締結日	2019年11月29日
吸収分割契約締結日	2019年12月6日
株主総会決議日	2020年1月31日
本吸収分割実施日（効力発生日）	2020年2月1日
新規記録日（金銭交付日）	2020年2月3日

(2) 本吸収分割の方式

ドイトを分割会社とし、コーナン商事を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

分割会社は、承継会社から本吸収分割の対価として6,820百万円の金銭の交付を受けます。ただし、承継する資産及び負債の内容等に変動がある場合には、当該対価について変動する可能性があります。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による分割会社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本事業に係る資産、債務、契約上の地位その他の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、効力発生日以降の承継会社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

ホームセンター事業及びリフォーム事業

(2) 分割する部門の経営成績（2019年6月期）

売上高 14,808百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産合計：6,465百万円、負債合計：185百万円

2019年6月30日を基準に算定しておりますので、実際に承継する資産・負債の金額は、上記金額に本吸収分割の効力発生日前日までの増減を加味した数値となります。